

財 務 諸 表 等

第 1 0 期事業年度
(平成25年度)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	51,511,737	
減価償却累計額	△ 24,404,565	
減損損失累計額	△ 812,042	26,295,129
構築物	29,848,114	
減価償却累計額	△ 5,715,756	
減損損失累計額	△ 2,275,319	21,857,039
機械装置	1,836,367	
減価償却累計額	△ 1,131,440	704,927
工具器具備品	106,884,694	
減価償却累計額	△ 65,430,466	41,454,228
図書		1,319,418
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	162,095	
減価償却累計額	△ 144,245	17,849
建設仮勘定		33,874,317
研究用放射性同位元素	519	
減価償却累計額	△ 233	285
有形固定資産合計		184,663,255
2 無形固定資産		
特許権		30,025
商標権		545
電話加入権		785
ソフトウェア		236,705
特許権仮勘定		56,414
無形固定資産合計		324,476
3 投資その他の資産		
長期前払費用		903
その他		2,956
投資その他の資産合計		3,860
固定資産合計		<u>184,991,592</u>
II 流動資産		
現金及び預金	26,435,074	
たな卸資産	46,671	
その他	116,126	
流動資産合計		<u>26,597,872</u>
資産合計		<u><u>211,589,465</u></u>

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	20,471,177		
資産見返補助金等	1,915,016		
資産見返寄附金	1,472,715		
建設仮勘定見返運営費交付金	9,346,481		
建設仮勘定見返施設費	14,675,736		
建設仮勘定見返補助金等	9,359,833		
建設仮勘定見返寄附金	8,568		
資産見返物品受贈額	1,186,933	58,436,460	
長期前受受託研究費等		200	
長期借入金		15,666,415	
引当金			
退職給付引当金	5,405	5,405	
長期リース債務		1,658,286	
固定負債合計			<u>75,766,767</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		8,358,001	
預り施設費		402,721	
預り補助金等		686,469	
寄附金債務		147,808	
前受受託研究費等		183,385	
前受金		55,645	
預り金		381,800	
預り科学研究費補助金等		337,055	
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069	
未払金		15,526,315	
未払費用		336,521	
未払消費税等		252,817	
短期リース債務		1,248,719	
流動負債合計			<u>30,528,329</u>
負債合計			106,295,097
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		50,435,185	
資本金合計			50,435,185
II 資本剰余金			
資本剰余金		108,613,205	
損益外減価償却累計額 (一)		△ 52,651,234	
損益外減損損失累計額 (一)		△ 3,065,959	
資本剰余金合計			52,896,010
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		902,576	
教育研究・組織運営改善積立金		178,367	
積立金		754,731	
当期未処分利益		127,496	
(うち当期総利益)	(127,496)	
利益剰余金合計			<u>1,963,172</u>
純資産合計			<u>105,294,368</u>
負債純資産合計			<u>211,589,465</u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	45,057		
研究経費	879,495		
共同利用・共同研究経費	15,677,724		
教育研究支援経費	2,590,243		
受託研究費	1,554,821		
受託事業費	923		
役員人件費	67,354		
教員人件費	4,022,709		
職員人件費	3,205,938	28,044,268	
一般管理費		832,777	
財務費用			
支払利息	438,909		
為替差損	1,981	440,891	
雑損		563	
経常費用合計		<u>29,318,500</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		19,726,716	
大学院教育収益		86,988	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	489,300		
民間等受託研究等収益	1,310,895	1,800,195	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	1,015	1,015	
寄附金収益		107,676	
施設費収益		40,439	
補助金等収益		542,520	
資産見返運営費交付金等戻入		5,519,223	
資産見返補助金等戻入		390,961	
資産見返寄附金戻入		492,706	
資産見返物品受贈額戻入		1,744	
財務収益			
受取利息	0		
有価証券利息	10,107	10,107	
雑益			
財産貸付料収入	323,811		
不要物品売払収入	105,815		
科学研究費補助金等間接経費収入	280,215		
その他雑益	17,206	727,048	
経常収益合計		<u>29,447,345</u>	
経常利益			128,844
臨時損失			
固定資産除却損		7,742	
災害損失		1,117,495	
放射性物質漏えい事案対策費		317,715	1,442,953
臨時利益			
固定資産売却益		37	
運営費交付金収益		1,435,156	
資産見返運営費交付金等戻入		5,640	
資産見返寄附金戻入		770	
資産見返物品受贈額戻入		0	1,441,605
当期純利益			127,496
当期総利益			<u>127,496</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,517,677
人件費支出	△ 7,337,287
その他の業務支出	△ 1,607,317
運営費交付金収入	25,825,902
大学院教育収入	86,988
受託研究等収入	1,682,549
受託事業等収入	1,015
補助金等収入	3,801,638
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,082
寄附金収入	20,345
その他収入	1,362,849
預り金の増加	132,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,449,480
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 104,594,800
有価証券の売却による収入	104,594,800
有形固定資産の取得による支出	△ 19,567,749
無形固定資産の取得による支出	△ 61,304
施設費による収入	12,729,733
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,235
その他の投資支出	△ 112
小計	△ 6,905,668
利息及び配当金の受取額	10,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,895,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,237,137
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,848,206
利息の支払額	△ 489,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,337,595
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 783,675
VI 資金期首残高	27,218,750
VII 資金期末残高	26,435,074

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		127,496,617
	当期総利益	127,496,617	
II	利益処分類		
	積立金	127,496,617	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		-
	教育研究・組織運営改善積立金	-	
		-	
		<u>127,496,617</u>	<u>127,496,617</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,044,268	
	一般管理費	832,777	
	財務費用	440,891	
	雑損	563	
	臨時損失	<u>1,442,953</u>	30,761,454
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 86,988	
	受託研究等収益	△ 1,800,195	
	受託事業等収益	△ 1,015	
	寄附金収益	△ 107,676	
	資産見返寄附金戻入	△ 492,706	
	財務収益	△ 10,107	
	雑益	△ 446,833	
	臨時利益	<u>△ 807</u>	<u>△ 2,946,330</u>
	業務費用合計		27,815,123
II	損益外減価償却相当額		6,872,502
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		790
VI	引当外賞与増加見積額		27,414
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 539,541
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	75,827	
	政府出資等の機会費用	<u>728,199</u>	804,026
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>34,980,314</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定する、プロジェクト研究、設備災害復旧のための経費、技術革新を促進する最先端の研究開発のための経費等については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息、復興関連事業等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額

を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、398,314千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,100,013千円です。

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. 損益計算書

災害損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関する復旧実施費用を計上しております。

放射性物質漏えい事案対策費は、平成 25 年 5 月 23 日に発生した、大強度陽子加速器施設 (J-PARC) における放射性物質の漏えい事案への対応措置に要した費用を計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	26,435,074 千円
資金期末残高	26,435,074 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	285,138 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	367,348 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	高エネ研KEKB高度化施設（MR3M機械棟等）新営冷却水設備工事	2,205,000	1,323,000
2	高エネ研（東海）ハドロン実験施設（ハドロン南実験棟等）新営その他工事	1,147,381	589,626
3	高エネ研超伝導加速器利用促進化推進棟新営工事	560,196	287,878
4	高エネ研（東海）ハドロン第3機械棟等排気設備工事	429,840	220,890
5	中型電磁石電源 一式	414,750	414,750
6	高周波制御システム 一式	408,765	146,188
7	偏向電磁石用ビームパイプ 一式	402,150	402,150
8	高エネ研（東海）ハドロン実験施設（ハドロン南実験棟等）新営実験冷却水設備その他工事	382,320	196,470
9	Dライン輸送用超伝導ソレノイド 一式	298,200	298,200
10	可変偏光アンジュレータ 一式	283,500	20,800
11	高エネ研KEKB高度化施設（大穂特高変電所）高圧配電設備改修その他工事	264,600	264,600
12	高エネ研KEKB高度化施設（MR機械棟等）新営その他工事（その2）	262,500	157,500
13	ヘリウム液化機 一式	258,120	258,120
14	COMET 実験用超伝導輸送ソレノイド 一式	241,500	241,500
15	速取高磁場セプタム電磁石用真空ダクト 一式	216,000	216,000
16	収束電磁石及び偏向電磁石 一式	210,600	210,600
17	高エネ研（東海）ユーザー宿泊施設（Ⅱ期）新営工事	199,260	121,770
18	大型ヘリウム冷凍機 一式	160,920	160,920
19	高エネ研（東海）ハドロン実験施設（ハドロン南実験棟等）新営電気設備工事	158,760	81,585
20	LER 筑波右側直線部用ビームパイプ 一式	147,000	147,000
21	速取高磁場セプタム電磁石 一式	141,269	141,269
22	セプタム電磁石 一式	139,644	139,644
23	J-PARC 崩壊ミュオンライン用四重極三重項電磁石 一式	117,201	117,201
24	高エネ研KEKB高度化施設（電子陽電子入射器棟M2-2機械棟等）実験冷却水設備工事	115,236	115,236
25	ニュートリノ実験施設 常伝道電磁石電源 一式	113,400	113,400
26	LER 筑波左側直線部用ビームパイプ 一式	104,769	104,769
27	入射セプタム電磁石用電源 一式	104,328	104,328
28	鋼桁 一式	101,304	101,304
29	クライストロン電源制御盤 一式	99,750	99,750

30	鋼板 一式	95,040	95,040
31	高エネ研筑波実験棟空冷式冷却塔送風機変速装置他改修工事	94,608	94,608
32	高エネ研(東海)革新型蓄電池棟増築工事	94,500	47,250
33	ビームライン電磁石用300kW直流安定化電源 9台	93,555	93,555
34	高エネ研KEKB高度化施設(MR機械棟)新営その他電気設備工事(その2)	91,770	55,062
35	マスコンクリート 一式	86,184	86,184
36	コンクリート遮蔽体 一式	84,888	84,888
37	MR入射セプタム電源改修 一式	81,900	81,900
38	生体遮蔽体 一式	81,540	81,540
39	高エネ研KEKB高度化施設(電子陽電子入射器サブ変電所S-502等)改修その他電気設備工事	80,784	80,784
40	Lバンドマルチビームクライストロン 一式	75,546	75,546
41	電磁石電源 一式	73,500	73,500
42	高エネ研超伝導加速器利用促進化推進棟新営電気設備工事	70,956	36,463
43	入射セプタム電磁石 一式	69,120	69,120
44	PF-ARキッカー電源システム 一式	66,045	66,045
45	PF-ARセプタム電源システム 一式	64,575	64,575
46	Lバンド加速空洞 一式	63,000	63,000
47	横型クライオスタット 一式	61,560	61,560
48	高エネ研(東海)ハドロン第3機械棟等排気設備用電源取設その他工事	60,480	31,080
49	高エネ研超伝導加速器利用促進化推進棟新営機械設備工事	57,996	29,803
50	超伝導ソレノイド用ヘリウムガス圧縮機整備 一式	57,974	57,974
51	Dライン電磁石電源 一式	56,138	56,138
52	D-Line用ヘリウムガス圧縮機 一式	55,620	55,620
53	スイッチング式電磁石電源修理 一式	54,999	54,999
54	超耐放射線スチールセプタム電磁石 一式	54,648	54,648
55	高エネ研KEKB高度化施設(PF-AR直接入射トンネル等)新営電気設備工事	52,704	27,084
56	K1.1用二重化空気隔壁設置 一式	51,840	51,840
57	高エネ研(東海)ハドロン実験ホールビームダンプ遮蔽用カバー取設工事	51,840	51,840

IX. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	26,435,074	26,435,074	0
(2) 長期借入金	(15,666,415)	(16,622,186)	(△955,771)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	(0)
(4) 未払金	(15,526,315)	(15,526,315)	(0)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3)一年以内返済予定長期借入金及び(4)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XII. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XIII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、関連施設を除去する計画等は存在しないことから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である独立行

政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

XIV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び職員宿舎地区(吾妻)、並びに東海村に所在する東海キャンパスにおける広範囲の建物、設備、実験機器等(以下「施設等」という。)において破損、崩落等の相当な被害を受けました。これにより、加速器施設の稼働停止等が生じ、これらの施設等を使った共同利用実験に一時中断等の影響が出ました。

平成 23 年度には、仮復旧ながら運転を開始し、共同利用実験を再開し、前期には仮復旧状態の設備等について、本格的な復旧作業を開始しました。当期においては、前期に引き続き、本格的な復旧作業を進めました。

復旧作業に要した当期の費用は、災害損失 1,117,495 千円、建設仮勘定等 7,695,244 千円が当期の財務諸表に計上されており、これらは平成 23 年度補正予算(第 3 号)により賄われております。

復旧作業は順次行っており、翌期中に完了する予定です。これらの復旧費用については、主に平成 23 年度補正予算(第 3 号)により措置された設備災害復旧関係予算の業務未実施額 7,277,357 千円で賄う予定です。

2. 大強度陽子加速器(J-PARC)における放射性物質漏えい関係

平成 25 年 5 月 23 日、本機構が独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)と共同で運営している大強度陽子加速器施設(J-PARC)のハドロン実験施設において、放射性物質が漏えいする事案が発生しました。

これについて、監督官庁等から安全体制、緊急時の実施手順等を再確認するよう要請があり、これを受けて、両機構では、第三者による有識者会議を設置し、答申を頂きながら、必要な対応措置を講じてまいりました。

すでに、対応措置が完了した物質・生命科学実験施設は平成 26 年 2 月から、ニュートリノ実験施設は平成 26 年 5 月から実験を再開しております。また、今回、放射性物質の漏えいが発生したハドロン実験施設については、引き続き、再発防止のための施設改修等を進めております。

上記事案の対応措置に要した当期の費用は、放射性物質漏えい事案対策費 317,715 千円、建設仮勘定等 818,437 千円が当期の財務諸表に計上されており、これらは平成 25 年度当初予算により賄われております。

3. 不適切な会計処理の修正関係

本機構は、不適切な会計処理を行っているとの外部からの匿名の投書を受けたため、これについて調査を行いました。その結果、平成 26 年 3 月末までに納品を受ける予定であった工具器具備品等の一部について、実際には納品が間に合わなかったにもかかわらず、納品されたものとして会計処理がなされていたことが判明しました。これを受けて、不適切な会計処理が判明したものについて、これを修正し、

財務諸表に反映させました。

おって、平成 26 年 6 月 17 日、本機構は、調査の概況及び今後の予定について公表しましたが、現時点においては、資金交付元への最終的な返還額、今後の事業への影響は未定です。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	15
2. たな卸資産の明細	16
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	16
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	16
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	20
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	20
17-2 補助金等の明細	20
18. 役員及び教職員の給与の明細	21
19. 開示すべきセグメント情報	22
20. 寄附金の明細	23
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	23
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	24
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	24
25-2 未払金の内訳	24
26. 関連公益法人の状況	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,757,316	308,728	1,965	46,064,079	23,347,932	2,024,325	787,345	—	—	21,928,800	
	構築物	29,585,314	1,470	1,570	29,585,213	5,647,779	585,421	2,275,319	—	—	21,662,115	
	機械装置	1,530,821	16,590	—	1,547,411	988,981	120,314	—	—	—	558,429	
	工具器具備品	40,585,436	334,832	—	40,920,269	22,598,803	4,135,496	—	—	—	18,321,466	
	車両運搬具	63,328	—	—	63,328	63,327	6,135	—	—	—	0	
	計	117,522,216	661,621	3,536	118,180,301	52,646,824	6,871,693	3,062,665	—	—	62,470,811	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,443,968	2,003,690	—	5,447,658	1,056,633	238,747	24,696	—	—	4,366,328	
	構築物	249,735	13,761	595	262,901	67,977	16,181	—	—	—	194,923	
	機械装置	272,392	16,563	—	288,956	142,458	25,492	—	—	—	146,497	
	工具器具備品	60,063,886	6,878,105	977,567	65,964,425	42,831,662	7,816,059	—	—	—	23,132,762	
	図書	1,311,641	7,776	—	1,319,418	—	—	—	—	—	1,319,418	
	車両運搬具	101,987	1,614	4,834	98,767	80,917	13,490	—	—	—	17,849	
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	233	103	—	—	—	285	
	計	65,444,130	8,921,513	982,997	73,382,646	44,179,883	8,110,076	24,696	—	—	29,178,066	
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	建設仮勘定	17,135,458	20,486,899	3,748,040	33,874,317	—	—	—	—	—	33,874,317	
	計	76,275,518	20,486,899	3,748,040	93,014,376	—	—	—	—	—	93,014,376	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	49,201,284	2,312,418	1,965	51,511,737	24,404,565	2,263,072	812,042	—	—	26,295,129	
	構築物	29,835,049	15,231	2,166	29,848,114	5,715,756	601,602	2,275,319	—	—	21,857,039	
	機械装置	1,803,213	33,153	—	1,836,367	1,131,440	145,807	—	—	—	704,927	
	工具器具備品	100,649,323	7,212,938	977,567	106,884,694	65,430,466	11,951,555	—	—	—	41,454,228	(注1)
	図書	1,311,641	7,776	—	1,319,418	—	—	—	—	—	1,319,418	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	車両運搬具	166,315	1,614	4,834	162,095	144,245	19,626	—	—	—	17,849	
	建設仮勘定	17,135,458	20,486,899	3,748,040	33,874,317	—	—	—	—	—	33,874,317	(注2)
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	233	103	—	—	—	285	
	計	259,241,865	30,070,033	4,734,573	284,577,325	96,826,708	14,981,769	3,087,361	—	—	184,663,255	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	808	—	—	—	—	
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	808	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	36,569	17,477	3,303	50,743	20,717	6,061	—	—	—	30,025	
	商標権	—	545	—	545	—	—	—	—	—	545	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	585,836	143,941	—	729,778	493,073	56,368	—	—	—	236,705	
	特許権仮勘定	60,139	16,759	20,483	56,414	—	—	—	—	—	56,414	
	商標権仮勘定	196	348	545	—	—	—	—	—	—	—	
	計	686,821	179,072	24,332	841,561	513,790	62,430	3,294	—	—	324,476	
無形固定資産 合計	特許権	36,569	17,477	3,303	50,743	20,717	6,061	—	—	—	30,025	
	商標権	—	545	—	545	—	—	—	—	—	545	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	590,246	143,941	—	734,188	497,483	57,177	—	—	—	236,705	
	特許権仮勘定	60,139	16,759	20,483	56,414	—	—	—	—	—	56,414	
	商標権仮勘定	196	348	545	—	—	—	—	—	—	—	
		計	691,231	179,072	24,332	845,971	518,200	63,238	3,294	—	—	324,476
その他の資産	長期前払費用	5,451	1,955	6,503	903	—	—	—	—	—	903	
	その他	2,990	—	33	2,956	—	—	—	—	—	2,956	
	計	8,442	1,955	6,536	3,860	—	—	—	—	—	3,860	

(注1)「工具器具備品」の

7,212,938 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

5,568,463 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

1,644,475 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

(注2)「建設仮勘定」の

20,486,899 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

14,713,834 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

5,773,064 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	35,901	112,240	—	101,469	—	46,671	
計	35,901	112,240	—	101,469	—	46,671	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舍	茨城県つくば市	—	—	66,277	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	—	—	—	9,549	一般会計物品
合計					75,827	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	20,888,553	—	2,611,069	18,277,484	1.965	平成32年4月24日	
計	20,888,553	—	2,611,069	18,277,484			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細
該当事項はありません。(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,177	227	—	5,405	
退職一時金に係る 債務	5,177	227	—	5,405	
厚生年金基金に係る 債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,177	227	—	5,405	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	61,439,572	661,621	—	62,101,194	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
		(168,903)	(—)	(—)	(168,903)	
	運営費交付金	18,277,484	2,611,069	—	20,888,553	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	304,832	—	—	304,832	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△220,227	—	3,536	△223,764	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	105,344,051	3,272,690	3,536	108,613,205	
	損益外減価償却累計額	45,781,479	6,872,502	2,746	52,651,234	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,959	—	—	3,065,959	
差 引 計	56,496,612	△3,599,811	790	52,896,010		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	902,576	—	—	902,576	
教育研究・組織運営改善積立金	99,319	79,048	—	178,367	当期増加額は、平成24年度利益処分によるもの
積立金	383,701	371,030	—	754,731	当期増加額は、平成24年度利益処分によるもの
計	1,385,596	450,078	—	1,835,675	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	16,784	
備品費	3,866	
印刷製本費	426	
図書費	855	
旅費交通費	9,952	
通信運搬費	125	
賃借料	677	
福利厚生費	225	
保守費	426	
修繕改修費	493	
広告宣伝費	4,062	
諸会費	606	
報酬・委託・手数料	3,198	
減価償却費	3,354	45,057
研究経費		
消耗品費	127,186	
備品費	74,497	
印刷製本費	5,453	
図書費	5,367	
旅費交通費	148,778	
通信運搬費	2,946	
賃借料	5,729	
車両燃料費	59	
保守費	8,037	
修繕改修費	10,571	
損害保険料	250	
広告宣伝費	1,803	
行事費	1,684	
諸会費	8,146	
会議費	167	
報酬・委託・手数料	37,854	
租税公課	156	
減価償却費	437,208	
雑費	3,594	879,495
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,307,073	
備品費	413,494	
印刷製本費	33,521	
図書費	6,260	
水道光熱費	3,346,149	
旅費交通費	449,932	
通信運搬費	13,458	
賃借料	48,620	
車両燃料費	2,910	
福利厚生費	349	
保守費	1,202,233	
修繕改修費	383,751	
損害保険料	1,114	
広告宣伝費	25,822	
行事費	11,224	
諸会費	10,531	
会議費	4,904	
報酬・委託・手数料	2,648,981	
租税公課	2,214	
減価償却費	5,744,663	
雑費	20,511	15,677,724
教育研究支援経費		
消耗品費	200,912	
備品費	33,893	
印刷製本費	3,798	
図書費	94,556	
通信運搬費	23,530	

賃借料		221	
保守費		106,304	
修繕改修費		50,618	
広告宣伝費		1,862	
行事費		89	
諸会費		821	
報酬・委託・手数料		793,443	
租税公課		1,175	
減価償却費		1,276,865	
雑費		2,149	2,590,243
受託研究費			1,554,821
受託事業費			923
役員人件費			
報酬	47,756		
賞与	13,725		
法定福利費	5,872	67,354	67,354
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,318,574		
賞与	747,040		
退職給付費用	326,313		
法定福利費	423,827	3,815,754	
非常勤教員給与			
給料	161,849		
賞与	16,935		
法定福利費	28,170	206,954	4,022,709
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,725,037		
賞与	508,936		
退職給付費用	335,000		
法定福利費	310,118	2,879,094	
非常勤職員給与			
給料	265,902		
賞与	17,443		
退職給付費用	111		
法定福利費	43,387	326,844	3,205,938
一般管理費			
消耗品費		29,238	
備品費		10,333	
印刷製本費		5,134	
図書費		6,494	
水道光熱費		40,681	
旅費交通費		31,479	
通信運搬費		18,339	
賃借料		26,551	
車両燃料費		2,050	
福利厚生費		12,443	
保守費		48,499	
修繕改修費		20,707	
損害保険料		22,336	
広告宣伝費		355	
諸会費		2,233	
会議費		2,008	
研修費		2,908	
報酬・委託・手数料		184,998	
租税公課		272,169	
減価償却費		74,318	
雑費		19,455	
交際費		39	832,777

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	16,421,262	—	1,407,896	4,106,417	3,603,558	—	9,117,872	7,303,390
平成24年度	504,655	—	122,055	29,337	63,106	—	214,499	290,155
平成25年度	—	25,825,902	19,631,921	1,631,932	1,186,523	2,611,069	25,061,446	764,455
合 計	16,925,918	25,825,902	21,161,873	5,767,687	4,853,189	2,611,069	34,393,818	8,358,001

(注1) 運営費交付金債務の当期末残高の主な内訳は、平成23年度補正予算(第3号)により措置された設備災害復旧関係予算の業務未実施額7,277,357千円です。

(注2) 当期振替額の運営費交付金収益には、臨時利益に計上した金額が1,435,156千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	10,305,952	10,305,952
業務達成基準	1,407,896	120,316	8,418,969	9,947,182
費用進行基準	—	1,738	907,000	908,738
合 計	1,407,896	122,055	19,631,921	21,161,873

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
Bファクトリー加速器の高度化	1,415,713	1,273,719	133,913	8,080	前期繰越分
Bファクトリー加速器の高度化	3,088,447	3,068,832	18,628	987	今期分
Bファクトリー加速器の高度化による実験準備	2,814,178	2,566,833	227,988	19,357	
主リング(MR)加速器ビーム強度の増強(大強度陽子加速器による実験研究)	1,776,181	1,723,031	53,150	—	
一次陽子ビームラインの新設(大強度陽子加速器による実験研究)	1,360,626	1,360,626	—	—	
ミュオンビームライン(Sライン)(大強度陽子加速器による実験研究)	604,500	604,500	—	—	
楯中中性子解析システム(大強度陽子加速器による実験研究)	290,000	290,000	—	—	
PF-AR直接入射路増強計画	636,399	589,175	47,224	—	
(大穂)ライフラインの再生(電気設備)	50,925	—	50,925	—	
當繕事業	61,000	54,373	—	6,626	
計	12,097,972	11,531,091	531,828	35,052	

(17)-2 補助金の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究基盤事業)	417,029	410,389	—	—	—	6,640	
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業)	751,071	—	749,895	—	—	1,176	前期繰越分
研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業)	97,341	—	—	—	—	97,341	今期分
研究開発施設共用等促進費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	356,870	—	181,136	—	—	175,733	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	384,208	383,221	—	—	—	987	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	639,080	538,565	89,193	—	—	11,321	
研究大学強化促進費補助金	256,980	—	56,033	—	—	200,946	
国立大学設備整備費補助金	100,000	—	100,000	—	—	—	
先端研究助成金基金助成金(最先端研究開発支援プログラム)	33,040	—	5,974	—	—	27,065	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	22,799	—	1,491	—	—	21,308	
計	3,058,420	1,332,175	1,183,724	—	—	542,520	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(52,978)	4	(-)	-
		52,978		-	
	非常勤	8,503	3	-	-
	計	61,481	7	-	-
教職員	常 勤	(4,721,586)	767	(661,314)	31
		5,299,589		661,314	
	非常勤	462,129	213	111	2
	計	5,761,719	980	661,425	33
合 計	常 勤	(4,774,565)	771	(661,314)	31
		5,352,568		661,314	
	非常勤	470,633	216	111	2
	計	5,823,201	987	661,425	33

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費811,375千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致していません。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしています。

(注6) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	15,045	7,436	9,422	1,884	33,789	11,268	45,057
研究経費	225,072	246,182	170,368	76,056	717,680	161,814	879,495
共同利用・共同研究経費	744,447	1,479,310	4,334,111	409,924	6,967,793	8,709,930	15,677,724
教育研究支援経費	5,208	72	-	2,251,789	2,257,070	333,173	2,590,243
受託研究費	64,279	470,638	122,188	51,537	708,645	846,176	1,554,821
受託事業費	-	-	-	-	-	923	923
人件費	1,577,834	949,785	2,269,424	733,158	5,530,202	1,765,799	7,296,002
一般管理費	8,329	3,799	10,879	5,417	28,426	804,350	832,777
財務費用	160	133	302	73,913	74,509	366,381	440,891
雑損	10	-	-	-	10	553	563
小計	2,640,387	3,157,360	6,916,697	3,603,683	16,318,128	13,000,372	29,318,500
業務収益							
運営費交付金収益	2,117,606	1,771,794	5,072,171	3,354,818	12,316,391	7,410,324	19,726,716
大学院教育収益	37,507	15,958	16,093	4,336	73,895	13,092	86,988
受託研究等収益	19,676	531,011	110,107	108,337	769,132	1,031,062	1,800,195
受託事業等収益	-	-	-	-	-	1,015	1,015
寄附金収益	52,362	27,755	15,817	2,050	97,986	9,690	107,676
施設費収益	-	-	40,439	-	40,439	-	40,439
補助金等収益	21,121	295,865	17,123	-	334,109	208,410	542,520
資産見返運営費交付金等戻入	161,217	182,125	1,116,253	250,695	1,710,292	3,808,930	5,519,223
資産見返補助金等戻入	-	137,534	112,981	-	250,515	140,446	390,961
資産見返寄附金戻入	108,486	127,137	37,184	32,068	304,877	187,829	492,706
資産見返物品受贈額戻入	244	-	601	898	1,744	-	1,744
財務収益	-	-	-	-	-	10,107	10,107
雑益	48,015	45,597	316,104	61,931	471,648	255,400	727,048
小計	2,566,238	3,134,780	6,854,877	3,815,138	16,371,034	13,076,310	29,447,345
業務損益	△74,149	△22,580	△61,819	211,455	52,906	75,938	128,844
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	3,034,933	1,606,892	3,852,728	685,947	9,180,502	17,114,627	26,295,129
構築物	203,218	7,674	5,357,348	21,604	5,589,845	16,267,193	21,857,039
工具器具備品	583,095	2,202,239	5,738,129	3,488,342	12,011,805	29,442,422	41,454,228
建設仮勘定	1,745,482	969,713	21,053,988	8,583	23,777,768	10,096,548	33,874,317
現金及び預金	-	-	-	-	-	26,435,074	26,435,074
その他	36,585	3,268	126,195	57,045	223,094	2,313,498	2,536,593
帰属資産	15,407,096	12,414,951	61,727,152	9,708,067	99,257,268	112,332,197	211,589,465

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	274,254	656,349	1,301,460	1,283,575	4,656,867	8,172,506

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	536,685	166,526	1,045,475	75,848	5,047,966	6,872,502

⑦損益外減損損失相当額は該当がありません。

⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	-	-	-	0	790	790

⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	11,212	1,840	5,243	5,478	3,639	27,414

⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△177,923	△65,694	△29,149	△257,389	△9,383	△539,541

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
物質構造科学研究所	221,163	294	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 213,588千円 179件
			その他現物寄附 110件 4,675千円
素粒子原子核研究所	85,160	124	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 72,139千円 110件
			その他現物寄附 4件 217千円
その他	55,181	181	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 49,416千円 63件
			その他現物寄附 80件 1,123千円
合 計	361,505	599	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
共通基盤研究施設	30,133	110,149	99,844	40,438
物質構造科学研究所	20,442	460,195	457,859	22,779
その他	945	406,849	407,794	—
合 計	51,520	977,193	965,497	63,217

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
機構共通	277,101	474,966	638,136	113,932
その他	6,665	196,332	196,561	6,436
合 計	283,767	671,299	834,697	120,368

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	—	1,015	1,015	—
合 計	—	1,015	1,015	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(916,089) 273,574	224	
特別研究員奨励費	(16,305) -	17	
合 計	(932,394) 273,574	241	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分43,413千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	300	
預金	26,434,774	
計	26,435,074	

(25)-2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
三菱重工業(株)	1,172,782	
(株)東芝電力システム社原子力営業第一部	874,993	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 筑波センタ	796,805	
日立金属アドメット(株) 磁性材料部	430,631	
NECTーキン(株)	333,385	
(株)IDX	332,648	
金属技研(株)茨城工場	308,353	
(株)朝日工業社茨城営業所	286,020	
三菱電機特機システム(株)	278,834	
SIGMAPHI	252,777	
三菱電機(株)	239,862	
浜松ホトニクス(株)	236,562	
(株)日立製作所 インフラシステム総合営業本 部社会システム営業本部営業第一部	212,079	
飛島建設(株)	203,122	
ゼネラル物産(株)	196,293	
(株)守谷商会	194,040	
松本建設株	186,879	
(株)リガク 東京支店	171,368	
三菱電機システムサービス(株)	154,814	
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海 管理センター	152,189	
その他	8,511,873	
計	15,526,315	

(26) 関連公益法人の状況

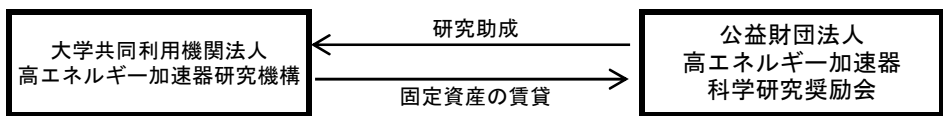
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	木村 嘉孝	(元 高エネルギー加速器研究機構 監事)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 教授)
理事	佐藤 勇	
理事	黒澤 篤行	
理事	新富 孝和	
監事	酒井 敬	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
124,646	—	124,646	7,406	8,554	△ 1,148	7,406	8,554	△ 1,148

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。